

国民の命、健康、暮らしを守り医療・社会保障の充実を求める

4年目を迎えるコロナ禍や1年に及ぶロシアのウクライナ侵攻、新自由主義政策の下での異次元の金融緩和政策による異常円安と物価高騰、実質賃金の低下や家計消費の低迷など国民生活は困窮を極めている。岸田政権は、国民生活の困難打開やコロナ禍で露呈した新自由主義政策の根本転換、医療・社会保障政策の充実に踏み出さないばかりか、75歳以上医療費窓口負担2割化に続き、後期高齢者の4割を狙い撃ちにした保険料引き上げ、介護保険の利用者負担、給付削減などさらなる負担増・給付削減を迫っている。

2023年度予算では、薬価引き下げ等で医療・社会保障費自然増を4100億円に抑制する一方で、敵基地攻撃能力の保有を盛り込んだ安保3文書を改定し、岸田政権が歳出削減や増税などで総額43兆円の防衛費財源を確保する方針を決定した。専守防衛を逸脱する戦後日本の外交・防衛政策の大転換とも言うべき事項を国会審議や国政選挙の付託を受けることなく、一方的に閣議決定したことは重大である。

さらに、岸田政権は、昨年10月、2024年秋に現行の健康保険証を廃止し、患者・国民には、マイナカード取得を事実上強制する方針を示すとともに、すべての医療機関にマイナ保険証を利用できるオンライン資格確認システムの整備を義務化した。昨年12月23日の中医協で答申された経過措置は保険証廃止やシステム整備を前提に猶予対象も期間も限定したものであり、導入困難な医療機関の実態を配慮したものとは言えない。

私たち医師・歯科医師は国民のいのちと健康を守り、医療・社会保障の充実、地域医療体制の確立、平和で不安なく暮らせる社会を築くため、下記項目の実現に向けて引き続き全力で奮闘する。

記

- 一、オンライン資格確認義務化、現行の健康保険証廃止方針を撤回すること。オンライン資格確認義務化の経過措置を抜本的に改善すること。
- 一、新自由主義政策に基づく経済・財政政策のゆがみを是正し、応能負担の強化で大企業の内部留保を社会的に還元させること。
- 一、憲法違反の敵基地攻撃能力を含む安保3文書は撤回し、防衛費の大幅増額を中止すること。
- 一、75歳以上の医療費窓口負担を1割に戻し、保険料引き上げを中止すること。
- 一、介護保険の利用者負担増、給付削減は中止すること。
- 一、新型コロナの克服に向け、平時から余力のある公衆衛生行政、医療提供体制を確保すること。
- 一、消費税をただちに5%に減税すること。インボイス制度は中止すること。
- 一、医薬品の供給不安定の解消に向け、国は直ちに抜本的な対策を講じること。
- 一、歯科材料の金パラ「逆ザヤ」を抜本的に解消すること。
- 一、再生可能エネルギーを推進し、原発の再稼働、新增設、稼働期間の延長は中止すること。
- 一、沖縄・普天間基地は無条件撤去し、辺野古への新基地建設を直ちに中止すること。

以上決議する

2023年1月29日 2022～2023年度第2回 全国保険医団体連合会代議員会